

2019年度決算 IR資料

2020年5月8日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2019年度決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	4
2. 一過性損益（2019年度／2018年度）	5～6
3. セグメント別業績	7～17
4. セグメント別業績 補足	18～28

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

		2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	2020年度 業績見通し
事業系	(億円)				
	天然ガス	1,143	782	▲361	追って 公表
	総合素材	353	261	▲92	
	石油・化学	358	▲120	▲478	
	金属資源	109	94	▲15	
	産業インフラ	▲562	374	+936	
	自動車・モビリティ	972	196	▲776	
	食品産業	99	532	+433	
	コンシューマー産業	315	227	▲88	
	電力ソリューション	331	515	+184	
	複合都市開発	324	343	+19	
事業系 合計	3,442	3,204	▲238		
市況系	天然ガス	▲249	▲79	+170	追って 公表
	金属資源	2,416	2,029	▲387	
	産業インフラ	158	40	▲118	
	市況系 合計	2,325	1,990	▲335	
その他	140	160	+20	追って 公表	
全社 合計	5,907	5,354	▲553		

(※) 市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

(※) リスタートに伴う四捨五入の影響により、2018年度の各セグメント当期純利益の合計値は、全社の連結純利益と必ずしも一致しない。

一過性損益（2019年度）

(億円)

2019年度実績											
合計 562											
【一過性利益合計】 1,650						【一過性損失合計】 ▲ 1,088					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 廃坑費引当戻入	-	-	54	14	68	N 北米シェールガス事業 掘削設備の減損	-	-	-	▲ 104	▲ 104
N アフリカ探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	43	43	C PDS デリバティブ取引関連損失	-	▲ 342	▲ 1	-	▲ 343
N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る利益	-	20	▲ 15	18	23	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 29	▲ 29
D メタルワルンにおける事業再編益	27	-	-	-	27	C 海外石油事業 固定資産減損等	▲ 19	6	-	▲ 3	▲ 16
C PDS 撤退税効果等	-	-	-	69	69	K 海外製錬事業における減損	-	-	-	▲ 102	▲ 102
C 海外石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24	K モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の引当増	-	-	▲ 17	-	▲ 17
C 燐鉱山開発事業(FdP社) 撤退税効果	-	-	-	11	11	K AAS旧テーリングダムの原状回復早期化に伴う引当増	-	-	▲ 11	-	▲ 11
K チリ銅事業 (AAS) の再編に伴う繰延税金資産計上等	-	-	-	767	767	M 船舶減損・売却損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
K ペルー銅事業 (AAQ) 繰延税金負債の取崩益	-	-	-	18	18	U 三菱自動車宛投資の減損	-	-	-	▲ 342	▲ 342
K トレーディング事業 (RtMJ) 貸倒引当金に対する税効果	-	-	-	14	14	U 事業投資先における無形資産減損	-	-	▲ 34	-	▲ 34
K 鉄鉱石資産 (Jack Hills) 売却に伴う一過性利益	-	10	-	-	10	L Olam 撤退関連損失	-	-	▲ 42	-	▲ 42
M 千代田化工建設 子会社化関連評価益	-	117	-	-	117	L その他一過性損失	-	-	▲ 9	9	0
M 船舶売却益	-	-	13	▲ 2	11	H ヘルスケア事業関連引当繰入	-	-	▲ 10	▲ 4	▲ 14
U 自動車事業再編関連損益	-	-	-	28	28	E 米州発電資産リファイナンスコスト計上	-	-	-	▲ 12	▲ 12
L 海外食品事業売却関連益	-	-	-	143	143						
L Olam 農園水利用権売却益 (豪州ナッツ農園)	-	-	32	-	32						
L Olam 加工工場不動産売却益 (乾燥野菜)	-	-	14	-	14						
L その他一過性利益	-	-	-	14	14						
H リテイル事業売却関連益	-	-	-	25	25						
E Eneco 子会社化関連評価益	-	-	-	151	151						
E 環境事業 子会社売却益	-	-	41	-	41						
一過性利益 合計	51	147	139	1,313	1,650	一過性損失 合計	▲ 19	▲ 336	▲ 124	▲ 609	▲ 1,088

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

- (※) 2018年度に天然ガスグループにて計上している「資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失」については計3案件が含まれている。
- (※) 2019年度第1四半期決算の開示で一過性損益に含めていた「千代田化工建設 工事契約改定など」は第2四半期決算より巡航利益に含めております。
- (※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

一過性損益（2018年度）

(億円)

2018年度実績											
合計 ▲ 872											
【一過性利益合計】 961						【一過性損失合計】 ▲ 1,833					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54	N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲ 23	▲ 66	3	▲ 57	▲ 143
N 探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27	N 豪州LNG事業（Wheatstone）税効果見積変更	-	-	-	▲ 30	▲ 30
N LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26	N 北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲ 17	▲ 17
K 豪州一般炭事業（Ulan・Clermont）売却益	-	-	-	231	231	C 基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 14	▲ 14
K 豪州原料炭事業（Gregory Crinum）売却益	-	-	-	64	64	K チリ鉄鉱石事業（CMP）の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309
K 株式売却益等	-	-	-	39	39	K モンゴル ウラン事業（Areva Mongol）の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30
K 資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37	K チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26
K 貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23	K 金属資源事業 ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
M 千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112	M 千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲ 555	▲ 114	▲ 170	▲ 839
M 船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80	M 貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲ 14	-	-	▲ 14
M 船舶売却益	-	11	15	8	34	M 海外産業機械事業減損	-	-	-	▲ 23	▲ 23
U 自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88	88	L 海外食品原料事業（Olam宛投資）に関する減損	-	-	▲ 278	-	▲ 278
U その他一過性利益	-	-	29	▲ 1	28	L 英国食品事業（Princes）工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲ 15	▲ 15
H 物流事業に係る固定資産売却益(三菱商事ロジスティクス)	-	-	-	19	19	L 米国穀物事業（Agrex）減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10
E 海外発電事業関連評価益	-	74	▲ 10	▲ 6	58	E 海外電力事業関連損失	-	-	▲ 41	-	▲ 41
X シグマクス売却益	41	-	-	-	41	S 海外事業売却損	-	-	▲ 31	10	▲ 21
						S 欧州金融事業売却関連損益(1Q:減損/2Q:売却)	▲ 19	9	-	-	▲ 10
一過性利益 合計	170	92	206	493	961	一過性損失 合計	▲ 42	▲ 626	▲ 771	▲ 394	▲ 1,833

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) 2018年度に天然ガスグループにて計上している「資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失」については計3案件が含まれている。
 (※) 2019年度第1四半期決算の開示で一過性損益に含めていた「千代田化工建設 工事契約改定など」は第2四半期決算より巡航利益に含めております。
 (※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

セグメント別業績

【主要連結対象会社の内訳に係る留意事項】

- 当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示している。
- 決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレーアウトしている。
- 上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載している。
- 一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映している。
- 持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

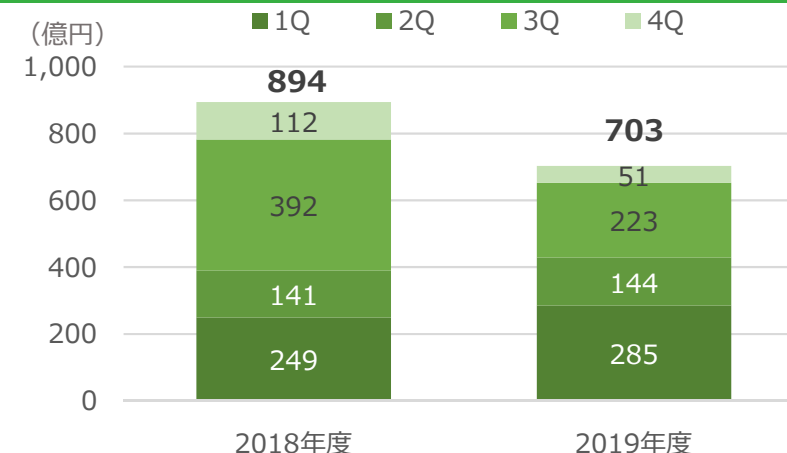
天然ガスグループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	977	673	▲304	前年度に計上した資産入替に伴う一過性損失の反動の一方、LNG関連事業における持分利益の減少や北米シェールガス事業における一過性損失など
一過性損益	▲83	30	+113	
合計	894	703	▲191	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	15,370	15,198	▲172	

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
■ LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益 ※	-	-	619	457	▲162
※ 産業インフラグループが保有するLNG事業関連持分法損益（2018年度：3億円、2019年度：3億円）は含まれていない。						
-	LNG事業関連 受取配当金（税後）	-	-	553	470	▲83
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連 連結純利益	-	-	▲105	▲170	▲65



一過性損益の内訳

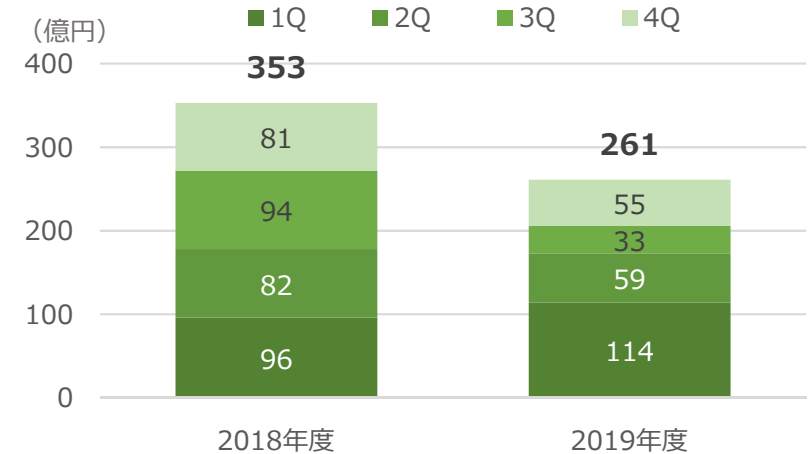
【2019年度】	四半別				Total
	1Q	2Q	3Q	4Q	
北海油田 廃坑費引当戻入	-	-	54	14	68
アフリカ探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	43	43
資産入替に伴う探鉱開発資産に係る利益	-	20	▲15	18	23
一過性利益 合計	0	20	39	75	134
北米シェールガス事業 掘削設備の減損	-	-	-	▲104	▲104
一過性損失 合計	0	0	0	▲104	▲104

【2018年度】	四半別				Total
	1Q	2Q	3Q	4Q	
北海油田 廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54
探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27
LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26
一過性利益 合計	26	0	52	29	107
資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲23	▲66	3	▲57	▲143
豪州LNG事業（Wheatstone）税効果見積変更	-	-	-	▲30	▲30
北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲17	▲17
一過性損失 合計	▲23	▲66	3	▲104	▲190

総合素材グループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	353	234	▲119	鉄鋼製品事業における持分利益や炭素事業 における取引利益の減少など
一過性損益	0	27	+27	
合計	353	261	▲92	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	14,515	12,740	▲1,775	



主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL POLYMERTRADE CORPORATION	米州に於けるプラスチック・機能化学品販売事業	100.00	7	6	▲1
子	エム・シー・カーボン株式会社	炭素関連商品取引業務及び輸出入代行	100.00	2	5	+3
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	153	118	▲35

一過性損益の内訳

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
メタルワンにおける事業再編益	27	-	-	-	27
一過性利益 合計	27	0	0	0	27

石油・化学グループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	372	164	▲208	シンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失に加え、石油化学事業における持分利益の減少など
一過性損益	▲14	▲284	▲270	
合計	358	▲120	▲478	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	13,179	8,928	▲4,251	

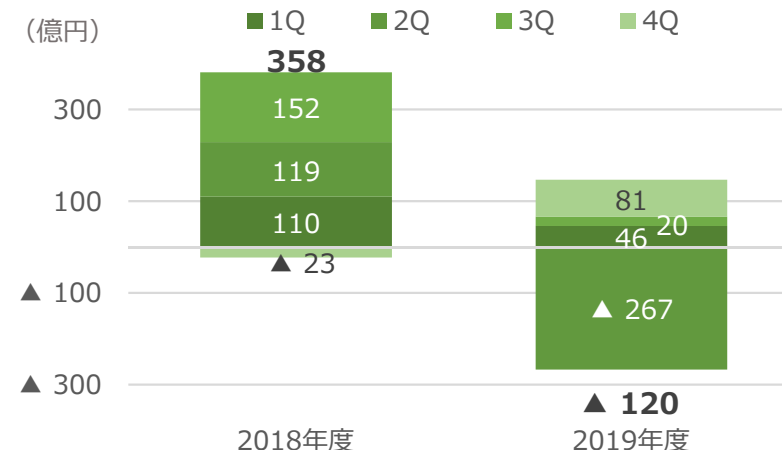
主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	▲8	11	+19
子	エムシー・ファティコム株式会社	肥料製造	72.83	3	3	0
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	118	27	▲91
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	20	26	+6
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	17	14	▲3
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	30	26	▲4
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	7	3	▲4
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	8	8	0
-	海外化学品トレーディング事業 ※1	-	-	3	18	+15
-	海外石油関連事業 ※2	-	-	16	▲268	▲284

※1 2018年度に海外拠点における化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社損益の集計値。

※2 内訳は、Petro Diamond事業損益の集計値。尚、2019年9月20日付で公表のPetro Diamond Singapore社の損失及びそれに対する税効果は当該区分に含まれる。



一過性損益の内訳

(億円)

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	PDS 撤退税効果等	-	-	-	69
海外石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24
燐鉱山開発事業(FdP社) 撤退税効果	-	-	-	11	11
一過性利益 合計	24	0	0	80	104
PDS デリバティブ取引関連損失	-	▲342	▲1	-	▲343
国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲29	▲29
海外石油事業 固定資産減損等	▲19	6	-	▲3	▲16
一過性損失 合計	▲19	▲336	▲1	▲32	▲388

【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲14	▲14
一過性損失 合計	0	0	0	▲14	▲14

金属資源グループ 業績

連結業績

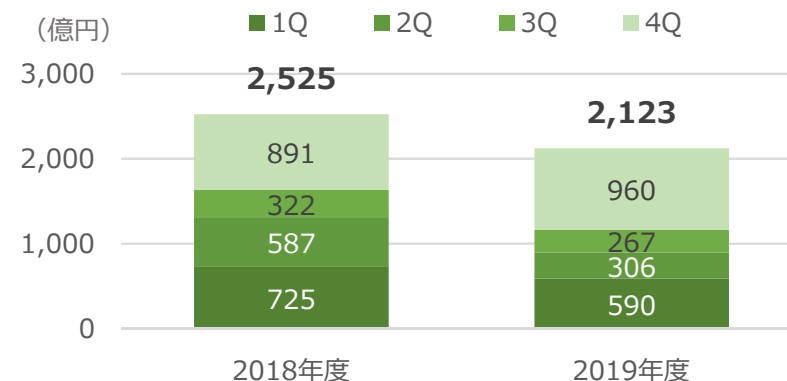
(億円)	2018年度実績	2019年度実績	前年同期比増減	主な増減理由
巡航利益	2,509	1,444	▲1,065	チリ銅事業再編に伴う一過性利益や前年度に計上したチリ鉄鉱石事業における減損損失の反動の一方、豪州原料炭事業における事業収益の減少や海外製錬事業における減損損失など
一過性損益	16	679	+663	
合計	2,525	2,123	▲402	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	28,125	30,057	+1,932	

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	86	161	+ 75
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	▲ 275	12	+ 287
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	2,469	1,187	▲ 1,282
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	71	65	▲ 6
■銅事業						
子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	161	105	▲ 56
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	33	22	▲ 11
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	26	29	+ 3
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール (チリ) への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)	100.00	14	▲ 13	▲ 27

銅事業においては、上記以外にアンタミナからの単体配当収入 (2018年度：86億円、2019年度：50億円) がある。

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。



一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
チリ銅事業 (AAS) の再編に伴う繰延税金資産計上等	-	-	-	767	767
ペルー銅事業 (AAQ) 繰延税金負債の取崩益	-	-	-	18	18
トレーディング事業 (RtMJ) 貸倒引当金に対する税効果	-	-	-	14	14
鉄鉱石資産 (Jack Hills) 売却に伴う一過性利益	-	10	-	-	10
一過性利益 合計	0	10	0	799	809
海外製錬事業における減損	-	-	-	▲ 102	▲ 102
モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の引当増	-	-	▲ 17	-	▲ 17
AAS旧テーリングダムの原状回復早期化に伴う引当増	-	-	▲ 11	-	▲ 11
一過性損失 合計	0	0	▲ 28	▲ 102	▲ 130
【2018年度】					
豪州一般炭事業 (Ulan・Clermont) 売却益	-	-	-	231	231
豪州原料炭事業 (Gregory Crinum) 売却益	-	-	-	64	64
株式売却益等	-	-	-	39	39
資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37
貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23
一過性利益 合計	23	0	27	344	394
チリ鉄鉱石事業 (CMP) の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309
モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30
チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26
金属資源事業 ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
一過性損失 合計	0	0	▲ 310	▲ 68	▲ 378

産業インフラグループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	246	308	+62	前年度に計上した千代田化工建設関連一過性損失の反動など
一過性損益	▲650	106	+756	
合計	▲404	414	+818	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	6,858	11,846	+4,988	

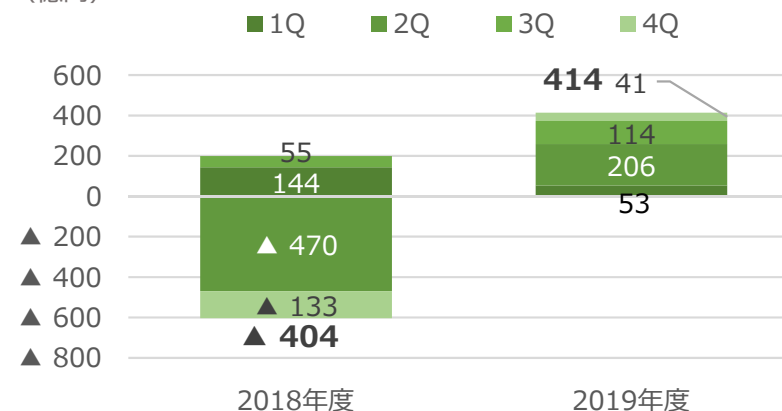
主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	9	11	+ 2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	51	74	+ 23
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	17	15	▲ 2
子(上場)	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	33.57	▲ 537	※1 41	+ 578
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	57	51	▲ 6
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	130	64	▲ 66
-	海洋・ガス船事業関係会社	-	-	50	53	+ 3

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準差の調整等で、この他に16億円の連結調整が計上されている。

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

(億円)



一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
千代田化工建設 子会社化関連評価益	-	117	-	-	117
船舶売却益	-	-	13	▲ 2	11
一過性利益 合計	0	117	13	▲ 2	128
船舶減損・売却損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
一過性損失 合計	0	0	0	▲ 22	▲ 22
【2018年度】					
千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112
船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80
船舶売却益	-	11	15	8	34
一過性利益 合計	80	18	108	20	226
千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲ 555	▲ 114	▲ 170	▲ 839
貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲ 14	-	-	▲ 14
海外産業機械事業減損	-	-	-	▲ 23	▲ 23
一過性損失 合計	0	▲ 569	▲ 114	▲ 193	▲ 876

自動車・モビリティグループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	856	544	▲312	三菱自動車工業宛て投資の減損損失や、持分法投資先及びアジア自動車事業における持分利益の減少など
一過性損益	116	▲348	▲464	
合計	972	196	▲776	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	15,244	15,111	▲133	

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

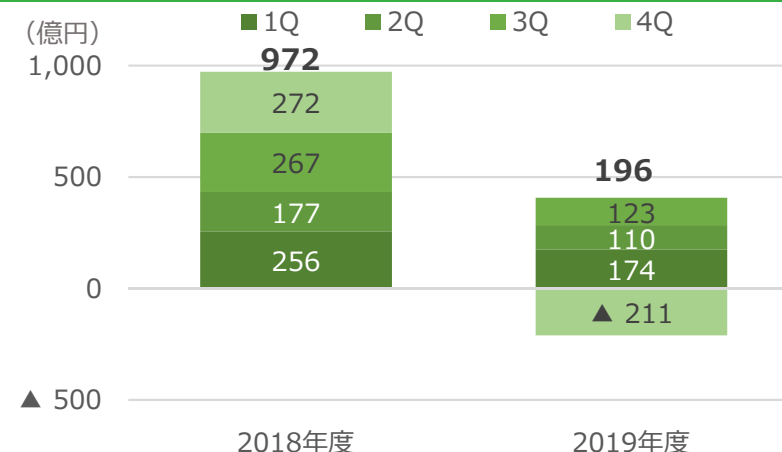
連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	683	555	▲128
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※1	自動車及び部品製造・販売	20.00	266	▲49	▲315

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、2018年度：32億円、2019年度：29億円の連結調整が計上されている。この他に、2019年度は同社宛投資に関する減損として▲342億円が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	会社名	事業内容	持分比率	2018年度	2019年度	増減
持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	※2 ▲1	5	+6
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	26	7	▲19
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	321	288	▲33

※2 インドネシア自動車事業再編関連損益▲9億円を含む数字に変更しております。



一過性損益の内訳

(億円)

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	自動車事業再編関連損益	-	-	-	28
一過性利益 合計	0	0	0	28	28
三菱自動車宛投資の減損	-	-	-	▲342	▲342
事業投資先における無形資産減損	-	-	▲34	-	▲34
一過性損失 合計	0	0	▲34	▲342	▲376

(億円)

【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88
その他一過性利益	-	-	29	▲1	28
一過性利益 合計	0	0	29	87	116

食品産業グループ 業績

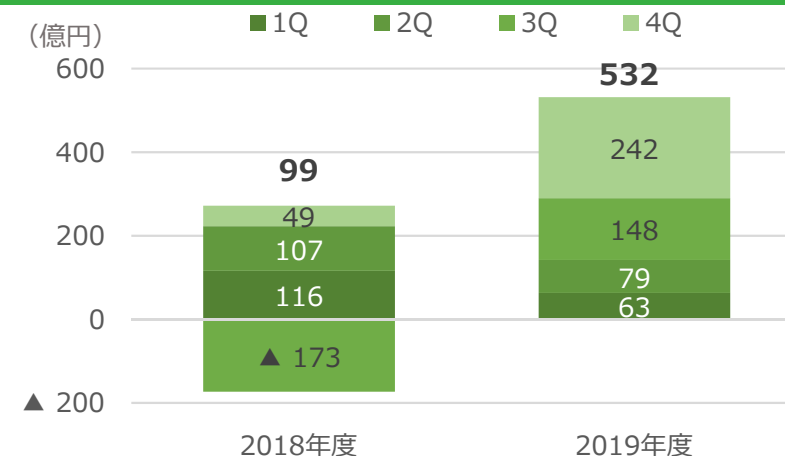
連結業績

(億円)	2018年度実績	2019年度実績	前年同期比増減	主な増減理由
巡航利益	402	371	▲31	前年度に計上した海外食品原料事業における減損損失の反動や、海外食品事業における一過性利益など
一過性損益	▲303	161	+464	
合計	99	532	+433	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	17,199	15,992	▲1,207	

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	▲13	2	+15
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	166	80	▲86
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	▲8	44	+52
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.40	50	78	+28
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	12	27	+15
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	12	12	0
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	48	44	▲4
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	8	7	▲1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	19	17	▲2
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	22	23	+1
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	13	▲3	▲16
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.49	22	22	0
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.22	8	6	▲2
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	2	2	0
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	21	25	+4
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	28	22	▲6
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	51	48	▲3

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2018年度は▲28億円、2019年度は▲18億円の連結調整が計上されている。更に2018年度は同社宛投資に関する減損として▲278億円、2019年度は期ずれ期間中に発生した個社開示済みの重要な事象として+8億円が計上されている。



一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
海外食品事業売却関連連益	-	-	-	143	143
Olam 農園水利用権売却益 (豪州ナッツ農園)	-	-	32	-	32
Olam 加工工場不動産売却益 (乾燥野菜)	-	-	14	-	14
その他一過性利益	-	-	-	14	14
一過性利益 合計	0	0	46	157	203
Olam 撤退関連損失	-	-	▲42	-	▲42
その他一過性損失	-	-	▲9	9	0
一過性損失 合計	0	0	▲51	9	▲42
【2018年度】					
海外食品原料事業 (Olam宛投資) に関する減損	-	-	▲278	-	▲278
英国食品事業 (Princes) 工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲15	▲15
米国穀物事業 (Agrex) 減損	-	-	-	▲10	▲10
一過性損失 合計	0	0	▲278	▲25	▲303

コンシューマー産業グループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	296	216	▲80	CVS事業における不採算店舗の閉鎖増や物流事業における前年度の倉庫売却益の反動に伴う持分利益の減少など
一過性損益	19	11	▲8	
合計	315	227	▲88	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	34,236	41,309	+7,073	

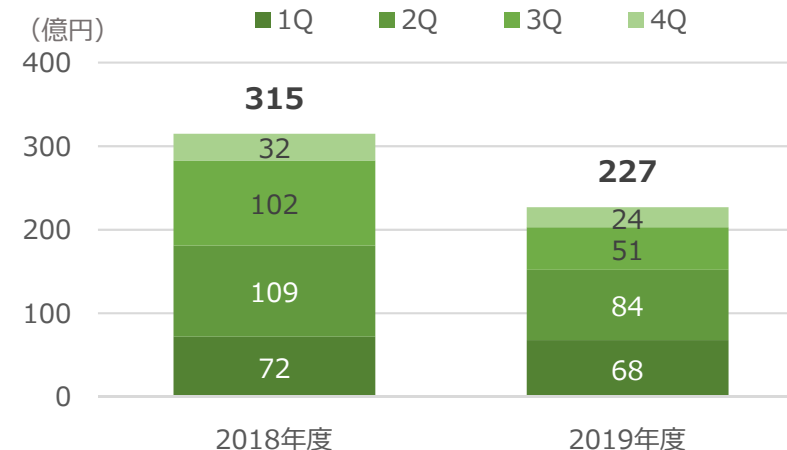
主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	-	49	+ 49
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	24	26	+ 2
子(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル	74.78	11	11	0
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	23	20	▲ 3
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	25	31	+ 6
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	37	15	▲ 22
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	74	71	▲ 3
持分法(上場)	株式会社ライコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.23	17	18	+ 1
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	128	101	▲ 27

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2019年度は▲22億円の連結調整が計上されている。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2018年度は▲40億円、2019年度は▲34億円の連結調整が計上されている。



一過性損益の内訳

(億円)

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	リテール事業売却関連連益	-	-	-	25
一過性利益 合計	0	0	0	25	25
ヘルスケア事業関連引当繰入	-	-	▲ 10	▲ 4	▲ 14
一過性損失 合計	0	0	▲ 10	▲ 4	▲ 14

【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	物流事業に係る固定資産売却益(三菱商事ロジスティクス)	-	-	-	19
一過性利益 合計	0	0	0	19	19

電力ソリューショングループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	314	335	+21	
一過性損益	17	180	+163	
合計	331	515	+184	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	7,233	16,388	+9,155	

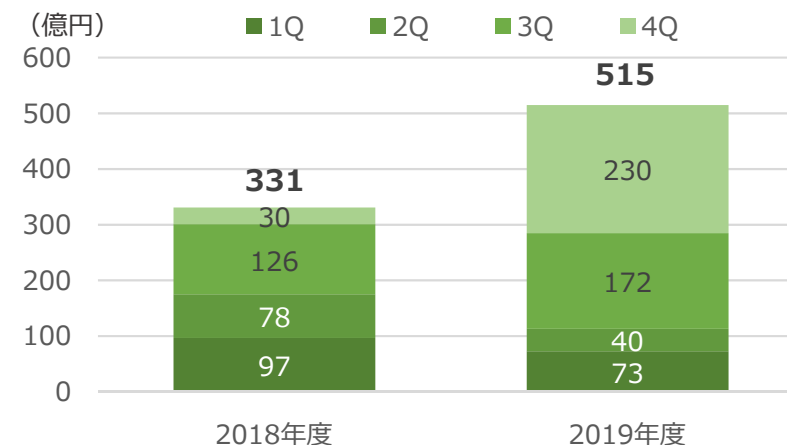
主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※1 ※2	電力事業	100.00	65	118	+ 53
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	11	121	+ 110
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	217	68	▲ 149
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	29	83	+ 54
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	53	42	▲ 11
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※3	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	14	9	▲ 5

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた8社の損益を合算して開示している。

※2 2019年度開示より、三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。それに伴い前年同期も修正している。

※3 2019年度開示より、産業インフラグループ及び複合都市開発グループが取り込んでいる同社の持分損益（2018年度：14億円、2019年度：9億円）は含めていない。



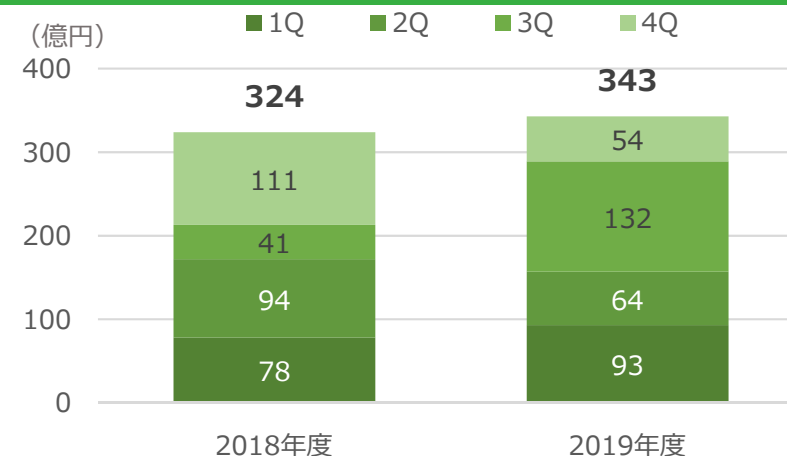
一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
Eneco 子会社化関連評価益	-	-	-	151	151
環境事業 子会社売却益	-	-	41	-	41
一過性利益 合計	0	0	41	151	192
米州発電資産リファイナンスコスト計上	-	-	-	▲ 12	▲ 12
一過性損失 合計	0	0	0	▲ 12	▲ 12
【2018年度】					
海外発電事業関連評価益	-	74	▲ 10	▲ 6	58
一過性利益 合計	0	74	▲ 10	▲ 6	58
海外電力事業関連損失	-	-	▲ 41	-	▲ 41
一過性損失 合計	0	0	▲ 41	0	▲ 41

複合都市開発グループ 業績

連結業績

(億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	355	343	▲12	国内不動産事業における物件売却益の増加など
一過性損益	▲31	-	+31	
合計	324	343	+19	
	2019年3月末	2020年3月末	増減	
総資産	8,753	9,010	+257	



主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度	2019年度	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	55	67	+12
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	33	17	▲16
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	18	15	▲3
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	121	151	+30
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	15	13	▲2
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	20	22	+2
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	36	91	+55
-	ファンド関連事業会社 ※2 ※3	-	-	116	93	▲23

※1 2018年度開示より、当社で実施した一部の連結調整（個社業績上にも反映されている期ずれ期間中の重要な取引）を含む数値に変更している。

※2 2018年度開示より、三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※3 2019年度開示より、MC CAPITAL INC.、MC GIP -UK LTD.、MC US INVESTMENT, INC.、小口ファンドをファンド関連事業会社に含めて開示しており、それに合わせて2018年度数値も更新している。

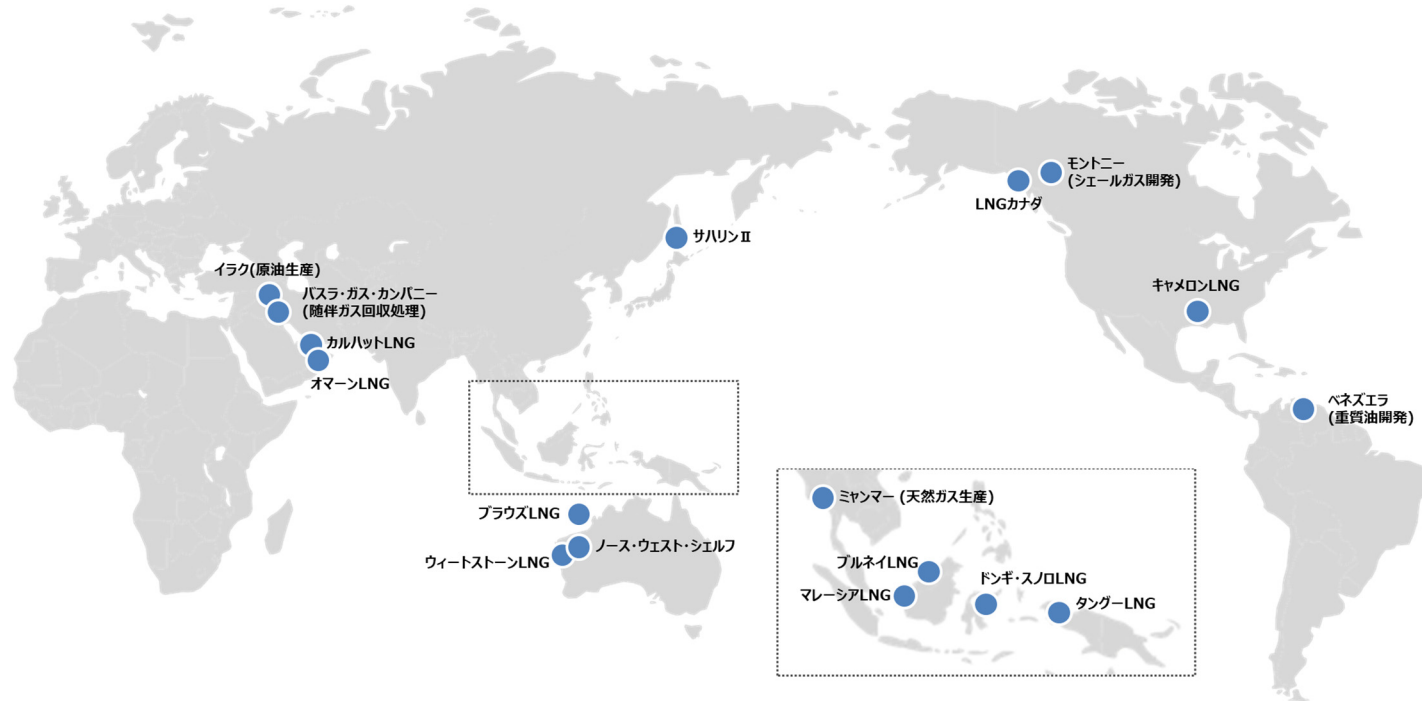
一過性損益の内訳

【2018年度】	(億円)				Total
	1Q	2Q	3Q	4Q	
海外事業売却損	-	-	▲31	10	▲21
欧州金融事業売却関連損益(1Q:減損/2Q:売却)	▲19	9	-	-	▲10
一過性損失 合計	▲19	9	▲31	10	▲31

セグメント別業績 補足

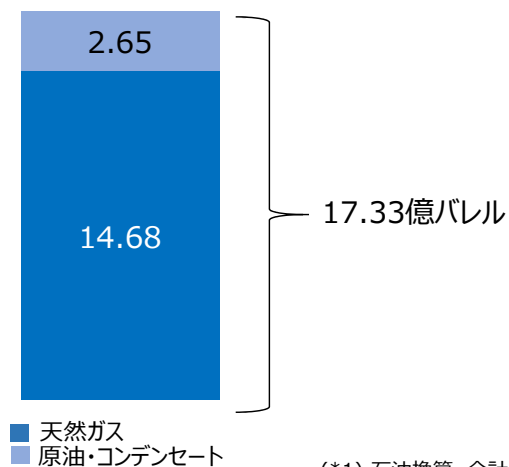


エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ

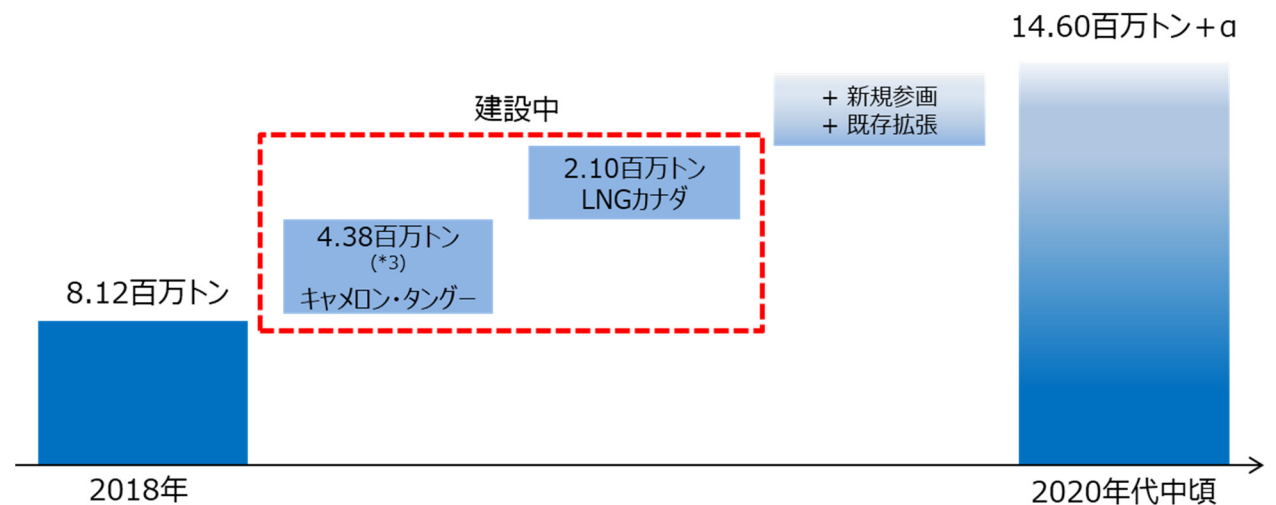


石油・ガス上流資産の
当社保有埋蔵量(*1)

(2018年12月末時点)



LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。

(*2) 各プロジェクトの2019年度時点の持分生産能力を基に作成。(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)	
		総量	三菱商事シェア							
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1969	A B C D	
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D	
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、CPC、他		Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D	
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(25%)、JXTG(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20] (5%)	2000	A B C D	
ノース・ウェスト・シエルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D	
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D	
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D	
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D	
インドネシア タンゲー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP (40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、ケーゾーペラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%] (8.6%)、他 (*4)	2001 (*5)	A B C D	
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D	
ワイト ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D	
合計(*3)		96.3	10.79							

(*2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売
(*3) キヤムロンの生産開始済の生産/持分数量 (8.0/2.67) を合算した数値

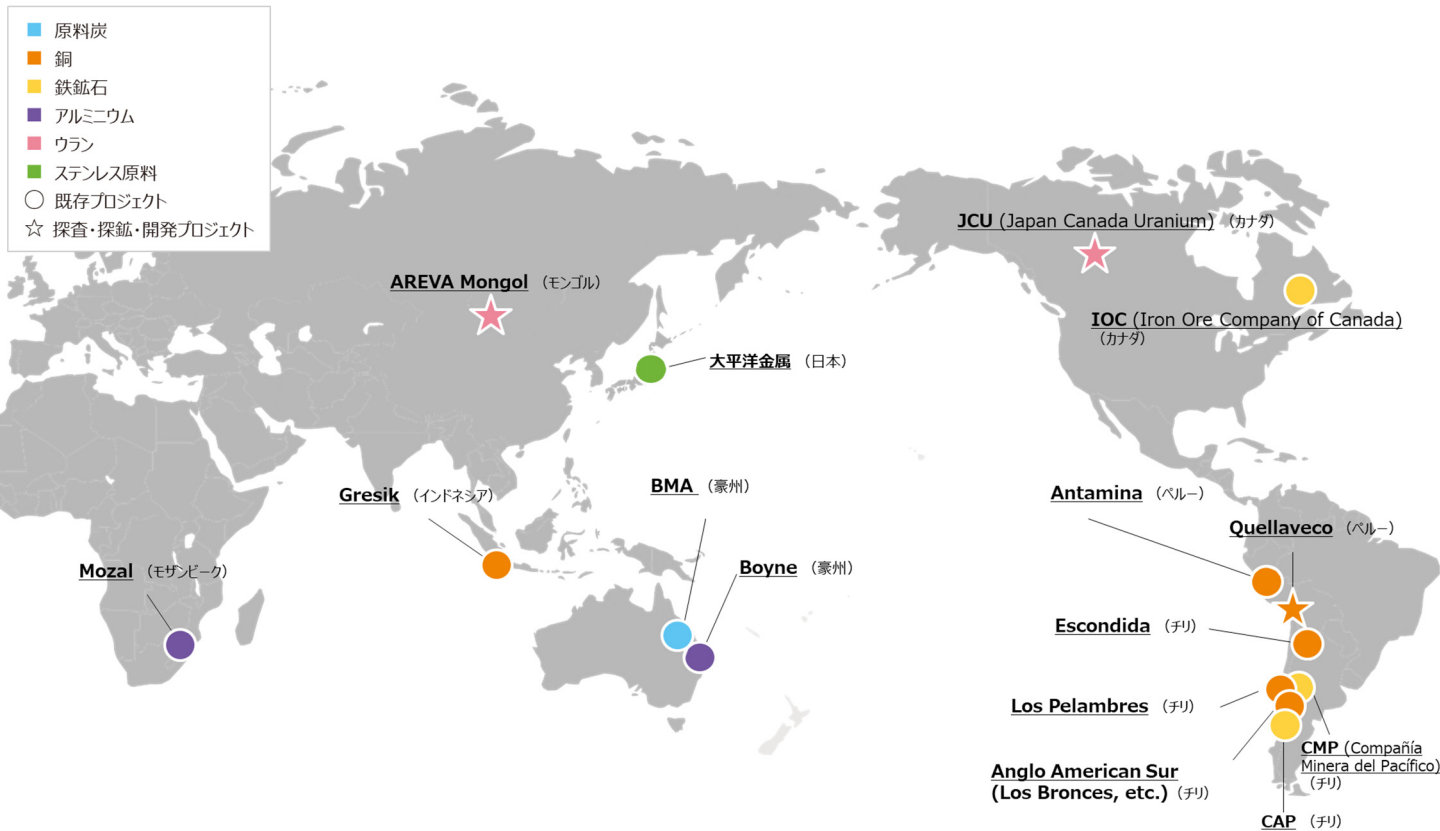
<新規プロジェクト（建設中）>

キヤムロン	2019 (*7)	12.0	4.0 (*6)	33.3% (*6)	三菱商事、三井物産、Total (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment[MC/NYK=70:30] (16.6%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	A B C D
インドネシア タンゲー拡張	2021	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	(*4) と同じ	(*5)と 同じ	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、 韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell (40%)、Petronas (25%)、PetroChina (15%)、三菱商事 (15%)、韓国ガス公社 (5%)	2010	A B C D
合計(*8)		21.8	3.81						

(*6) 当社がキヤムロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量 (3系列合計)

(*7) 第1系列は2019年5月、第2系列は同年12月に生産開始済 (*8) キヤムロンの建設中の生産/持分数量 (4.0/1.33) のみを合算した数値 **20**

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 389千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 449千トン、亜鉛 303千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

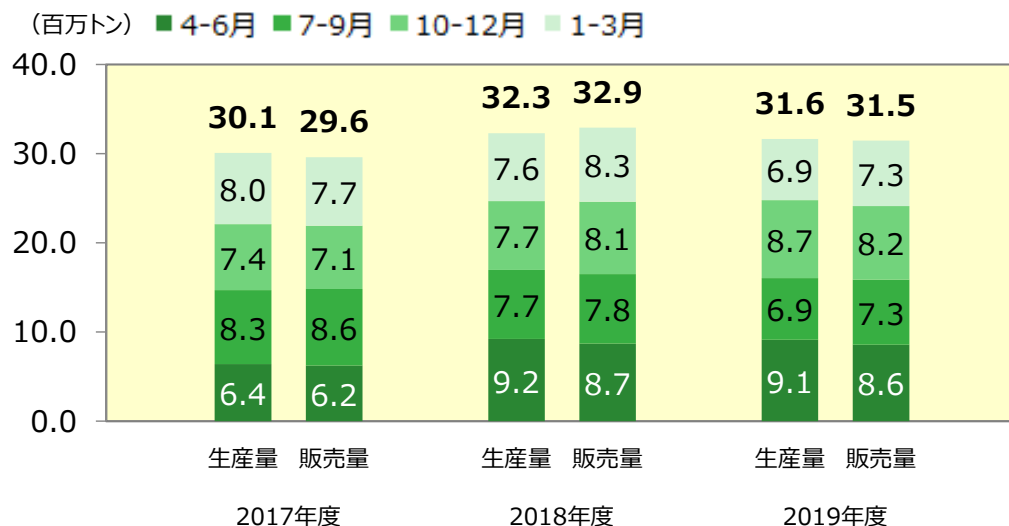
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表であるため、2019年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2019年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



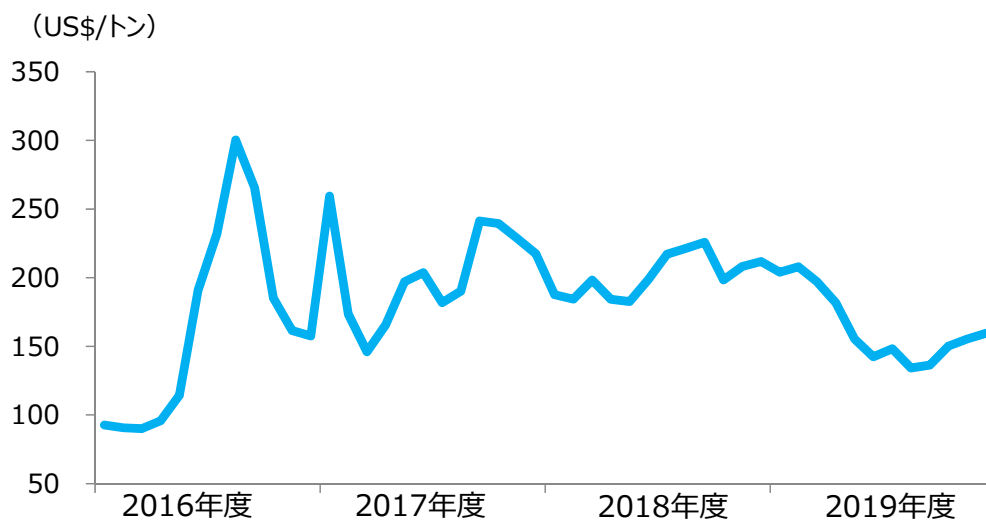
(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
(*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

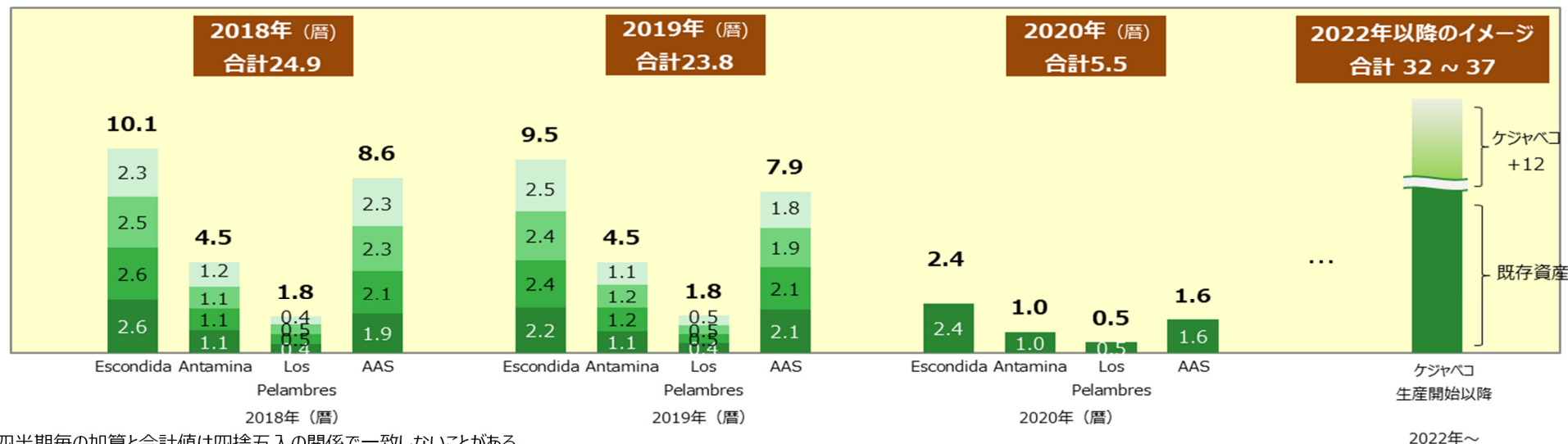
特記事項

- BMAの2020年1-3月期生産量は前年同期比9%減の6.9百万トン。
- 総じて好調な生産を、上半期の選炭工場の計画メンテナンス、及び、2020年1-3月の天候不良による影響が一部相殺。
- 2020年1-2月には豪雨による浸水や道路封鎖の結果、Blackwater炭鉱で一時的な操業停止が発生。

銅事業 金属資源グループ

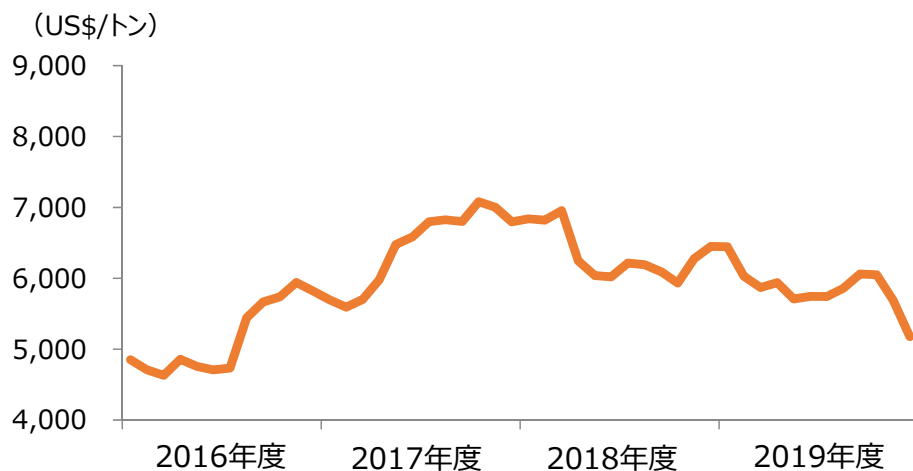
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移



特記事項

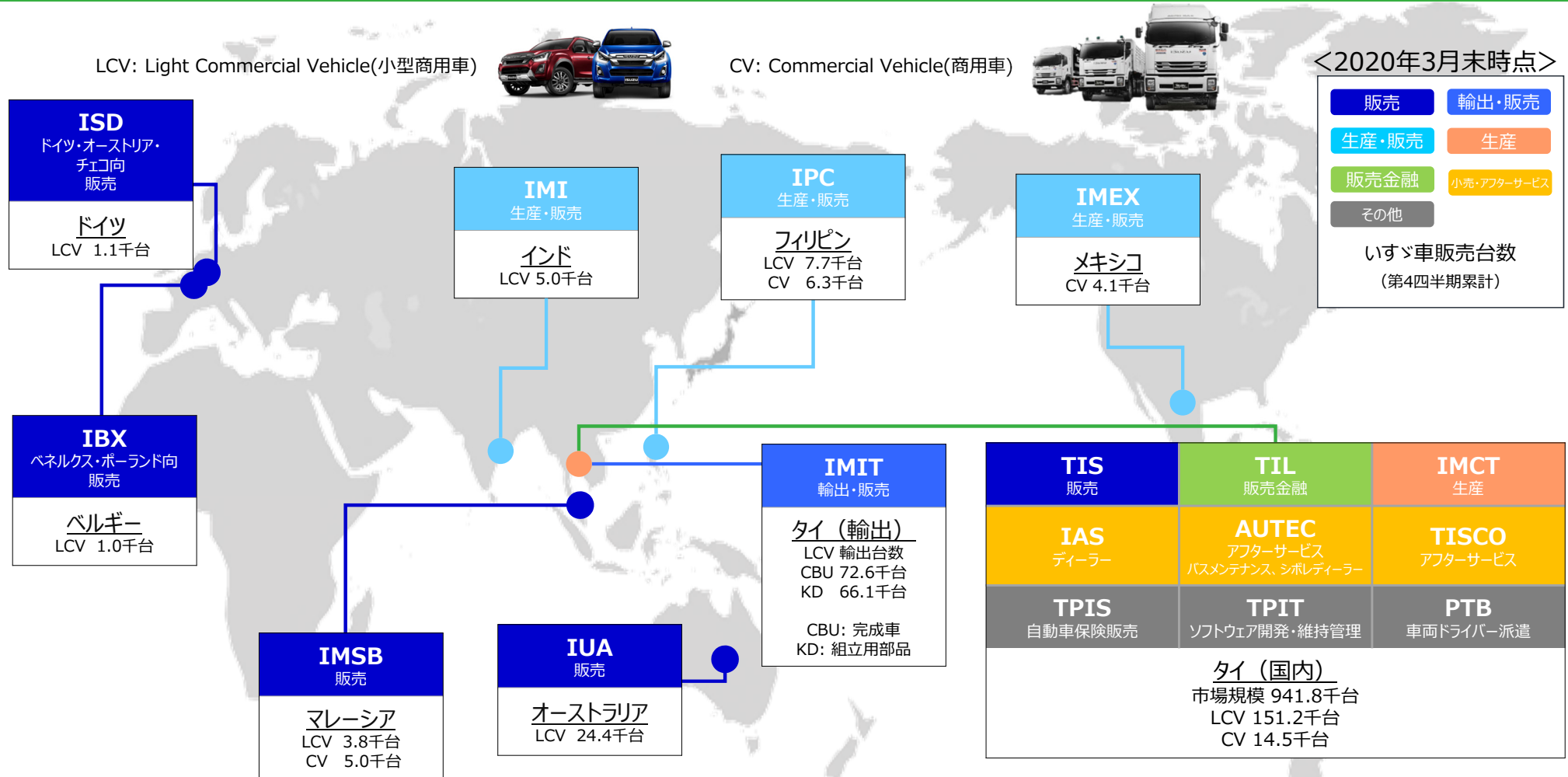
Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2020年1-3月期生産量は前年同期比25%減少。深刻な渇水の影響による鉱石処理量減少(▲42%)を、高品位鉱石の給鉱により一部相殺したことによるもの。
- チリ中央部における過去に例を見ない記録的な渇水は現在も継続しており、観測史上最長の渇水となっている。

Escondida銅鉱山

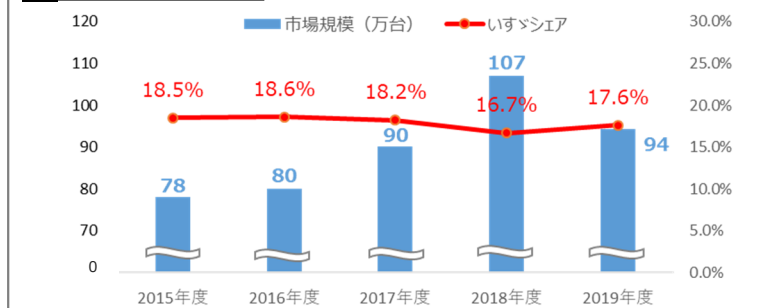
- 銅品位は低下したものの、選鉱所の鉱石処理量の増加(過去最高の平均処理量)により、2020年1月-3月期銅生産量は前年同期比+8%増加。尚、鉱石処理量の増加は、2020年3月に従業員数を減らしての操業であった中でメンテナンスや操業の改善を通じて実現したもの。
- 今後、銅品位低下により、20年度の生産数量は前年度比▲5%低下する見込みなるも、鉱石処理量の改善が同生産量減を一部相殺する見込み。

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 自動車・モビリティグループ

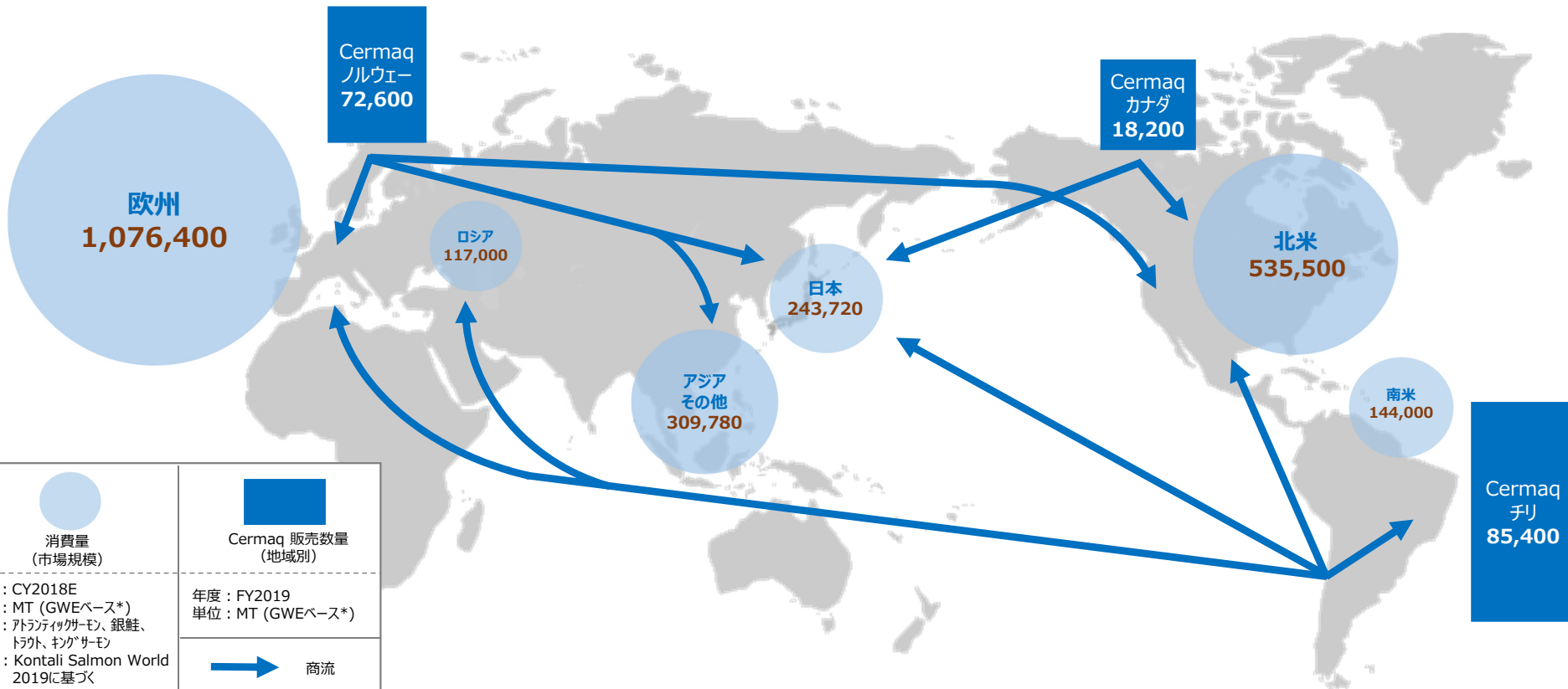


いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

タイ市場規模の推移

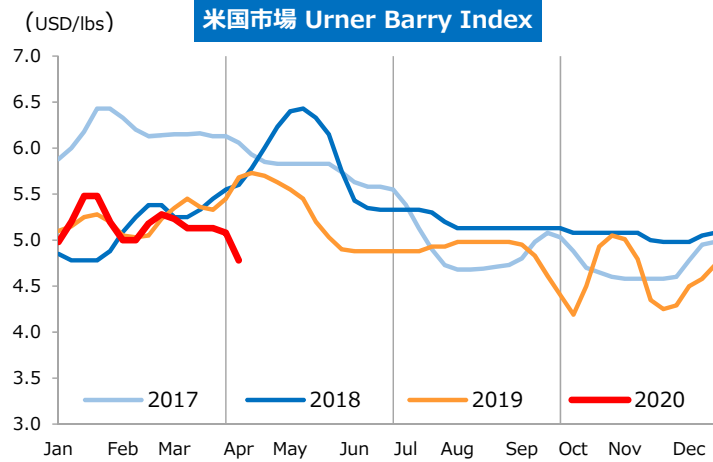
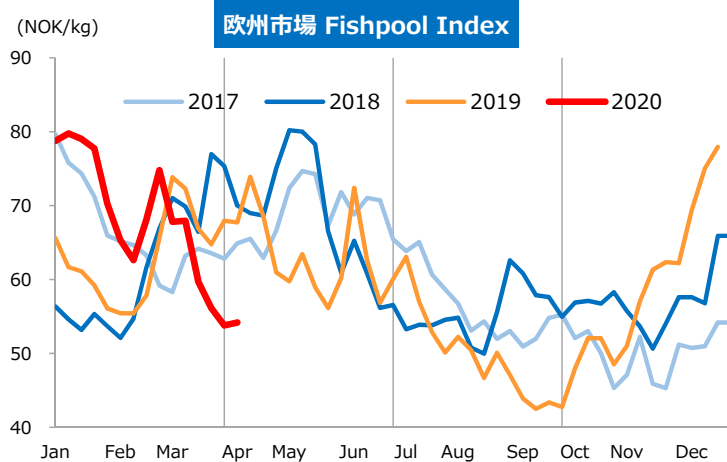


鮭鱒養殖事業 食品産業グループ

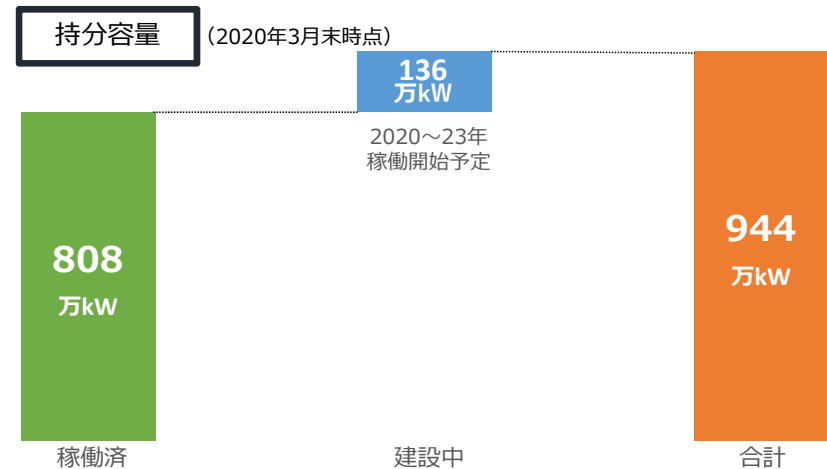
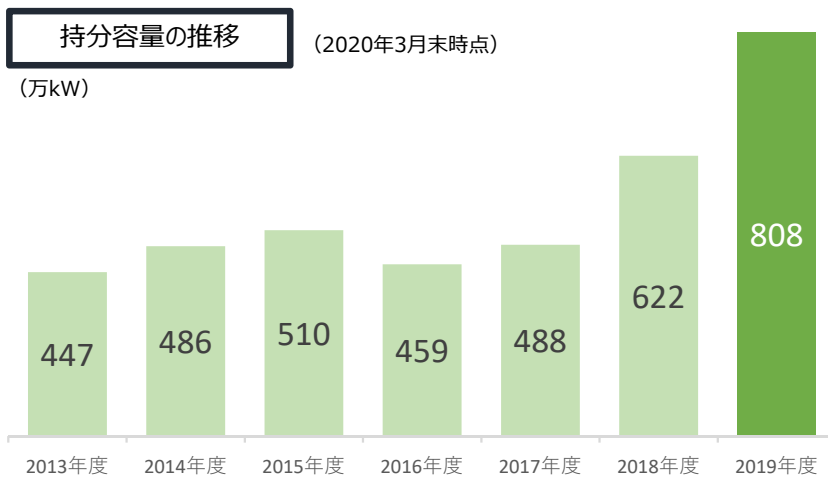
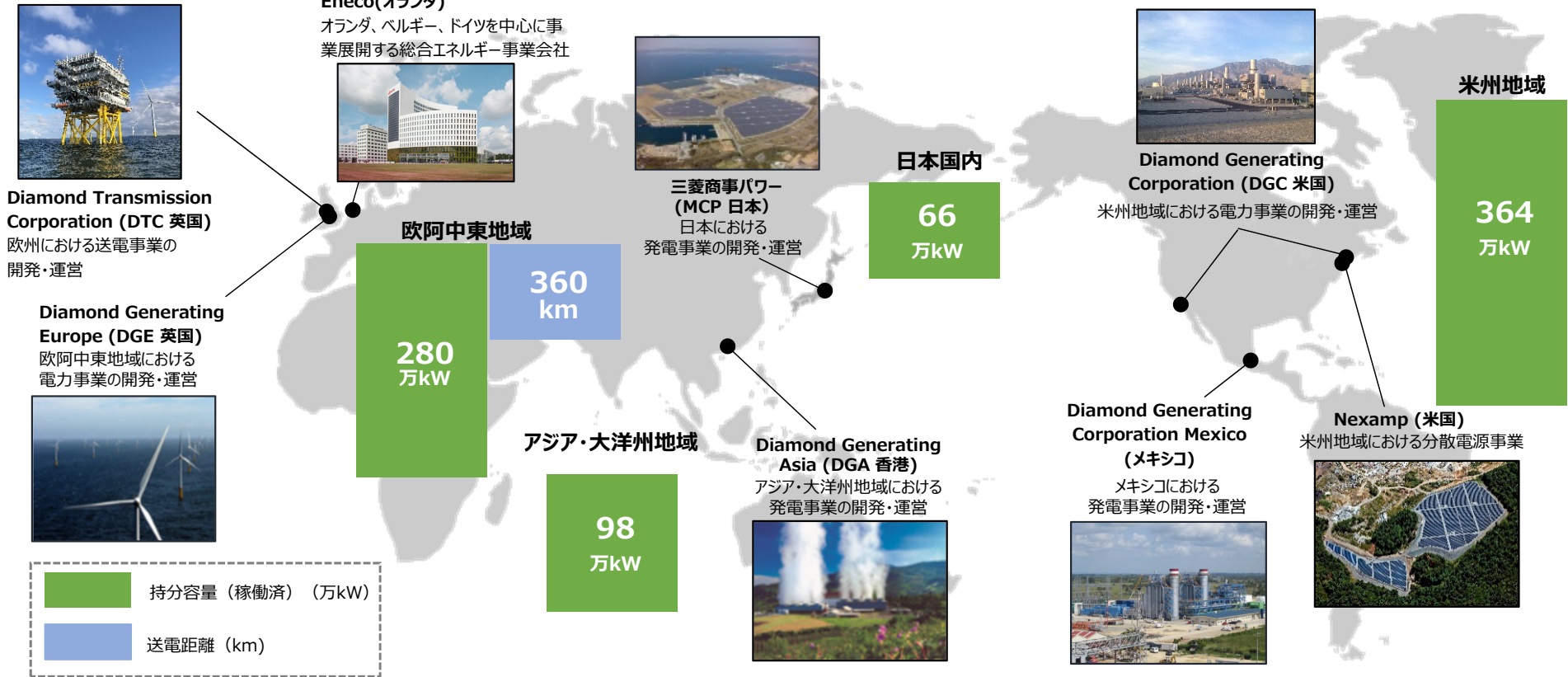


消費量 (市場規模)	Cermaq 販売数量 (地域別)
年度：CY2018E 単位：MT (GWEベース*) 魚種：アトランティックサーモン、銀鮭、 トラウト、キングサーモン 出典：Kontali Salmon World 2019に基づく	年度：FY2019 単位：MT (GWEベース*) 商流

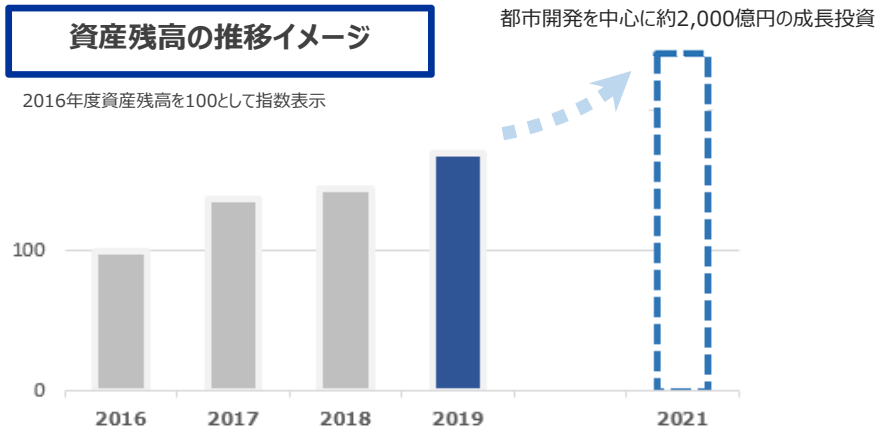
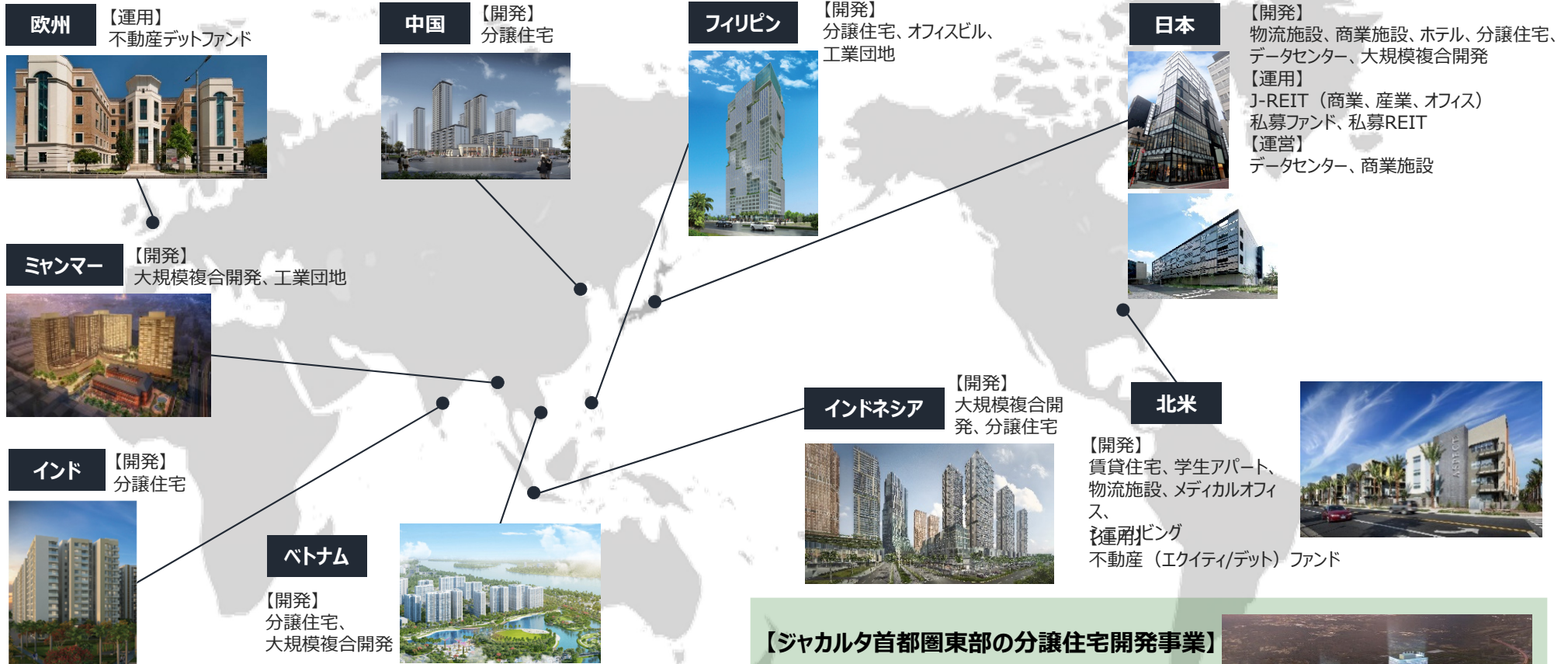
(*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



電力事業 電力ソリューショングループ



都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



【ジャカルタ首都圏東部の分譲住宅開発事業】

インドネシアの首都ジャカルタ東部のブカシ県で、現地デベロッパーのVasanta社と共同で約6,400戸の分譲住宅開発事業を推進しています。

東南アジア最大の人口を抱えるインドネシアでは首都圏の慢性的な交通渋滞を解消すべく政府主導で交通インフラの整備が進んでいますが、本事業は新設される高速道路や鉄道などの結節点に位置しており、この利便性の高い立地特性を活かした、快適なまちづくりに取り組んでまいります。

【プロジェクト概要】

- 敷地面積 : 47,809㎡
- 総戸数 : 6,400戸 (高層住宅 全10棟)
- スケジュール : 着工・正式販売開始 / 2020年8月(予定)